

経営比較分析表（令和6年度決算）

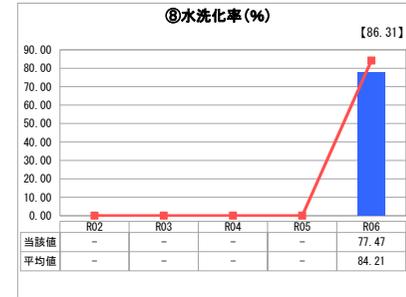
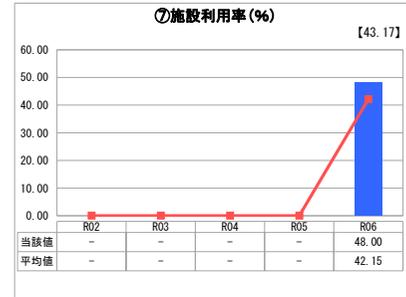
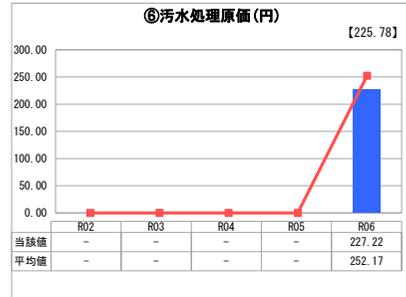
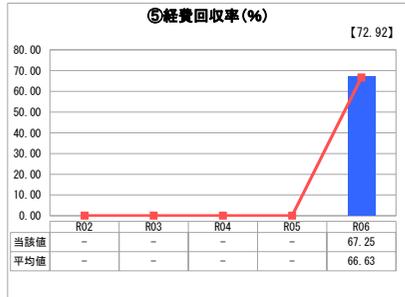
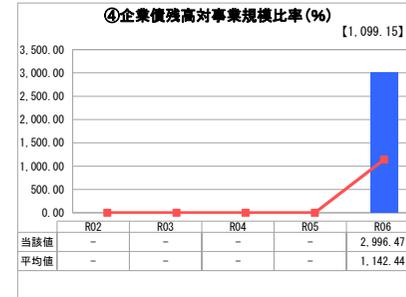
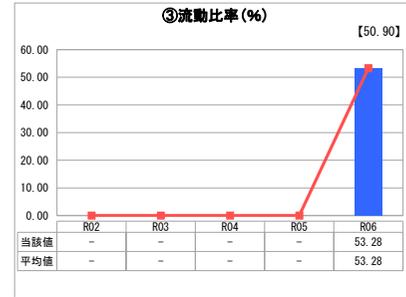
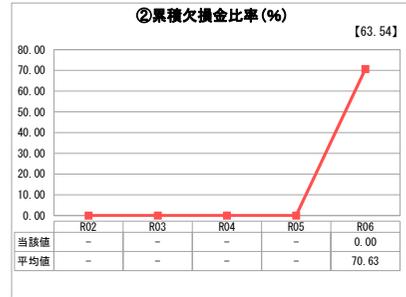
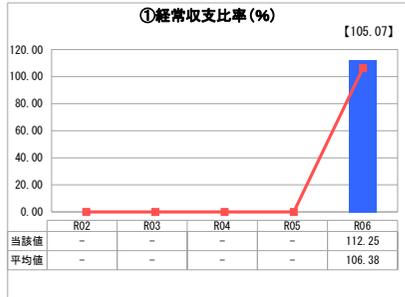
岡山県 美咲町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	65.94	49.52	60.67	3,300

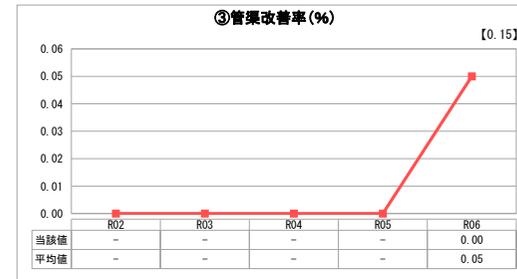
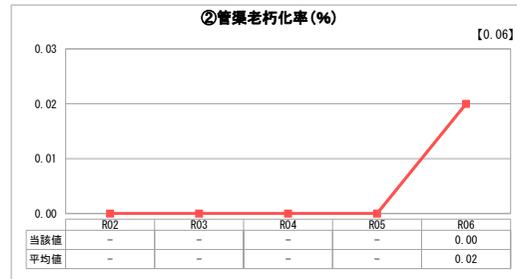
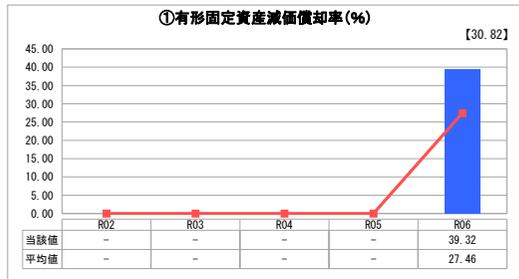
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
12,538	232.17	54.00
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
6,174	2.57	2,402.33

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[] 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本町は、特定環境保全公共下水道事業と農業集落排水事業を一つの下水道事業として、令和6年度から地方公営企業法の全部を適用したため、令和5年度以前の数値が未記載になっている。

① 経常収支比率は100%を超えており、単年度収支は黒字を示しているが、依然として一般会計繰入金への依存度は高いため、経営改善に向けた更なる取り組みが必要である。

② 累積欠損金が発生していないことを示す0%であるが、一般会計繰入金により赤字相当額を補填しているためである。人口減少に伴う使用料収入の減少、物価高騰による維持管理費の増加など経営への影響を考え、経営改善を図る必要がある。

③ 流動資産における現金が不足することのないよう、計画的な財源の確保に努める。

④ 類似団体と比較して高い水準を示しているが、企業債残高は減少傾向にあるため、継続して発行額の抑制に努める必要がある。

⑤ 経費回収率は100%を下回っており、一般会計繰入金など使用料以外の収入で経費を賄っているのが現状である。

⑥ 類似団体と比較して近い数値を示している。今後も計画的な施設点検及び更新によるコスト削減に取り組み、効率的な経営に努めていく必要がある。

⑦ 類似団体と比較してわずかに高い水準である。汚水処理人口の減少が続くため、適切な施設規模の検討が必要である。

⑧ 水洗化率の向上により、水質保全問題の改善、使用料収入の増加が図れることから、未接続者への接続推進を継続的に行う。

2. 老朽化の状況について

令和3年度から下水道ストックマネジメント計画に基づく施設点検、更新を行っている。耐用年数を過ぎた施設や主要幹線など優先度の高いものから順次点検・更新を行い、施設の計画的な維持管理に努める。

全体総括

収益面については、人数による使用料賦課のため、人口減少に伴う使用料の減少が懸念される。費用面については、管路施設などの整備は概ね完了しているものの、施設の老朽化に伴う更新や故障・破損に伴う修繕費用の増加が見込まれる。経常経費の大半を占める修繕費や動力費が上昇傾向にある中、経常収益である下水道使用料が減少することは、料金改定や抜本的な経営改善を講じなければ、赤字経営が続くことが予想される。安定した経営を行うためにも、使用料改定を視野に入れた長期的な経営改善が必要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

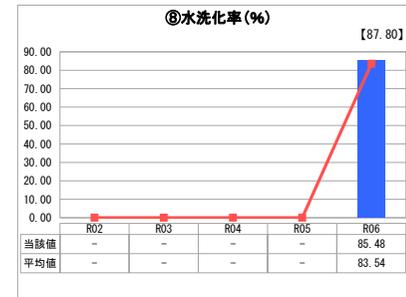
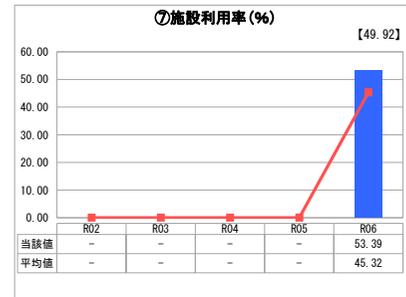
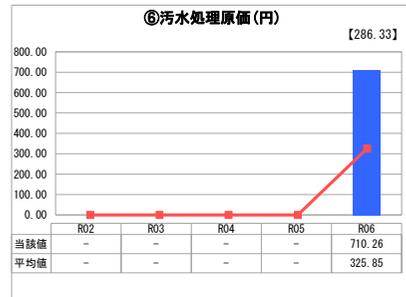
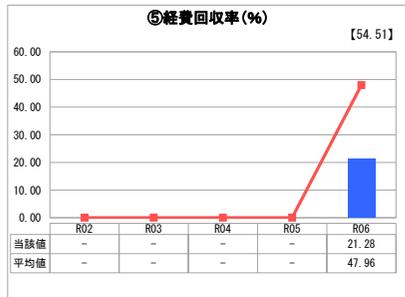
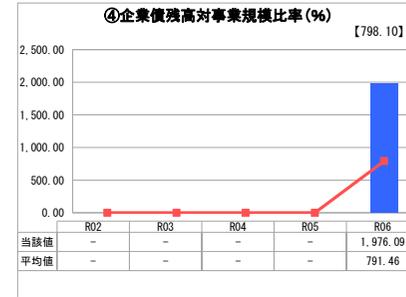
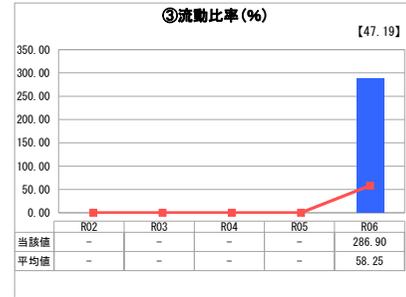
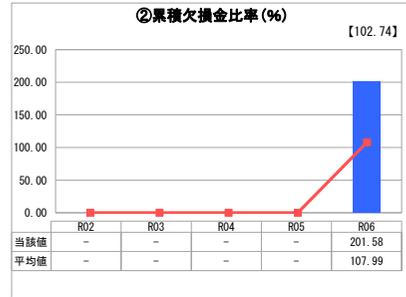
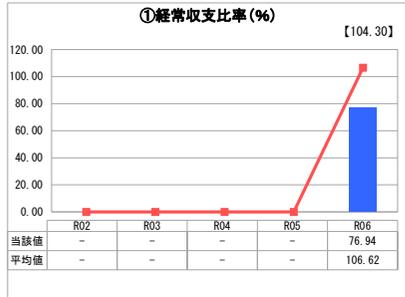
岡山県 美咲町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	74.15	6.79	102.80	3,300

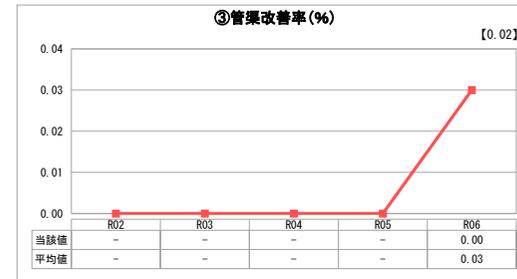
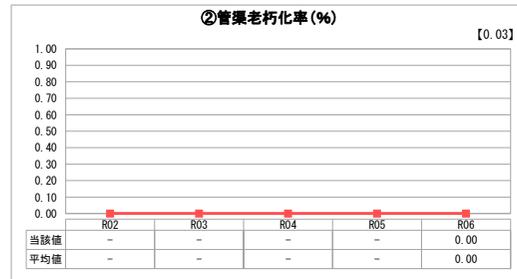
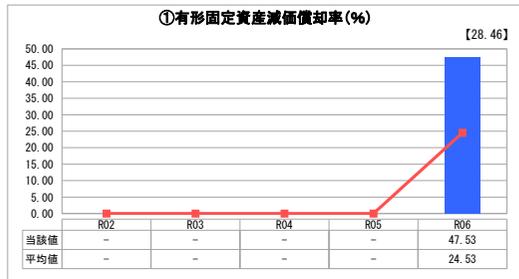
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
12,538	232.17	54.00
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
847	0.30	2,823.33

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[] 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本町は、特定環境保全公共下水道事業と農業集落排水事業を一つの下水道事業として令和6年度から地方公営企業法の全部を適用したため、令和5年度以前の数値が未記載になっている。

①経常収支比率は100%未満であり、単年度収支が赤字であることを示している。人口減少により使用料で経費が賸えず、一般会計繰入金に頼っている現状がある。更なる費用削減、使用料の見直しなどによる経営改善が求められている。

②累積欠損金比率は類似団体と比較して大きく上回っている。これは固定資産台帳の見直しを行った結果、減価償却費や長期前受金に影響を与え、比率が大きく変動したためである。

③流動資産における現金が不足することのないよう、計画的な財源の確保に努める。

④類似団体より高い水準を示している。今後は施設更新等費用の増加が見込まれるため、計画的な投資に努める。

⑤経費回収率は類似団体の平均値より下回っている。使用料の見直しを含めた改善策の検討を行うとともに未接続者への積極的な接続推進を図るなど接続率向上に努める。

⑥汚水処理原価は類似団体の約2倍あり、経営の効率性について検討が必要である。接続率向上による使用人数の増加、維持管理費の削減などの取り組みが必要である。

⑦施設利用率は比較的高い水準のため、施設が遊休状態とならないよう適切な施設規模の維持に努める。

⑧水洗化率については、面整備が完了しているため、残りの未接続者へ接続を呼び掛けるなどして接続率向上を目指す。

2. 老朽化の状況について

供用開始から15年経過しており、施設の老朽化により維持管理費は今後、増加する見込みである。このため、最適整備構想や維持管理適正化計画を基に、施設の統廃合やダウンサイジングを検討するほか、適正な機能保全を行い、維持管理費削減や施設更新費を抑えることを目指す。

全体総括

施設の経年劣化により維持管理費は増加傾向にあるため、使用料収入では汚水処理費の全額を賸えず、一般会計繰入金に頼っている状況である。このため、今後とも公衆衛生の向上や河川などの水質保全を目的としつつ、一般会計繰入金への高い依存度を改善し、安定した事業運営を行うためには、使用料見直しの検討、維持管理費の削減を図るとともに、施設更新費の抑制に向けた取組が必要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみを類似団体平均値及び全国平均を算出しています。